

貸借対照表

平成17年 3月31日現在

(単位:百万円)

三菱オートクレジット・リース株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	164,416	流動負債	211,019
現金及び預金	9,680	支払手形	5,252
受取手形	16,347	買掛金	17,555
売掛金	130,535	短期借入金	50,362
販売用車両	272	一年以内返済予定の長期借入金	100,923
前払費用	7,007	リース信託債務	15,181
未収入金	743	未払金	1,190
繰延税金資産	981	未払法人税等	1,036
その他の流動資産	329	未払消費税等	471
貸倒引当金	△ 1,482	未払費用	518
固定資産	178,686	前受金	1,720
有形固定資産	165,383	預り金	1,291
賃貸資産	164,563	前受収益	6,822
リース用車両	157,526	賞与引当金	399
その他のリース用資産	3,924	メンテナンス原価引当金	1,093
レンタカー用車両	3,112	割賦未実現利益	4,670
社用資産	819	その他の流動負債	2,531
建物	335	固定負債	116,518
土地	341	長期借入金	94,985
その他の社用資産	142	長期リース信託債務	20,390
無形固定資産	32	退職給付引当金	795
無形固定資産	32	役員退職慰労金引当金	50
投資その他の資産	13,270	その他の固定負債	296
投資有価証券	448	負債合計	327,537
差入保証金	913	(資 本 の 部)	
長期前払費用	18	資本金	960
前払年金費用	74	利益剰余金	14,507
長期債権	2,646	利益準備金	240
売掛金譲渡債権	7,767	別途積立金	11,000
繰延税金資産	3,159	当期末処分利益	3,267
その他の投資等	1,345	株式等評価差額金	97
貸倒引当金	△ 3,103	資本合計	15,565
資産合計	343,102	負債及び資本合計	343,102

損 益 計 算 書

平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで

(単位:百万円)

三菱オートクレジット・リース株式会社

科 目	金 額	
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
リ ー ス ・ 割 賦 販 売 収 益	95,534	
個 品 あ つ 旋 収 益	5,074	
そ の 他 の 営 業 収 益	17,254	117,863
営 業 費 用		
リ ー ス ・ 割 賦 販 売 原 価	84,778	
個 品 あ つ 旋 取 扱 手 数 料	1,017	
そ の 他 の 原 価	15,210	
資 金 原 価	2,967	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,649	113,624
割 賦 未 実 現 利 益 戻 入		1
営 業 利 益		4,240
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	34	41
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	46	51
経 常 利 益		4,230
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5	5
特 別 損 失		
リ ー ス 用 車 兩 臨 時 償 却 費	536	
減 損 損 失	6	543
税 引 前 当 期 純 利 益		3,692
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,509	
法 人 税 等 調 整 額	△ 168	1,341
当 期 純 利 益		2,351
前 期 繰 越 利 益		915
当 期 未 処 分 利 益		3,267

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりである。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 時価のある有価証券…決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を資本の部に計上する全部資本直入法によっており、売却原価算定のための評価方法は移動平均法によっている。

(2) その他の有価証券…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用車両 個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) リース用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価格を残存価格とする定額法(リース期間定額法)

(2) レンタカー用車両 定額法

ただし、長期チャーター契約による継続貸与車両については、リース用資産に準じて償却している。

(3) 社用資産 ①平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)
定額法

②その他

定率法

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上している。

①一般債権

貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。なお、未経過リース期間に係るリース契約債権残高に対する回収不能見込額を含めている。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、破産更生債権等に係るリース物件が貸貸資産に計上されている場合は、当該貸貸資産の簿価相当額についても貸倒引当金計上の対象に含めている。当営業年度の貸貸資産残高のうち、貸倒引当金計上の対象に含めた額は847百万円である。

(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当営業年度の負担すべき額を計上している。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付見込額のうち、当年度末において発生していると認められる退職給付費用の額及び年金資産の額に基づき計上している。

①採用している退職給付制度

退職一時金制度の他、適格退職年金契約に基づく退職年金制度を採用している。

②退職給付債務等の計算基礎

割引率 1.5% 期待運用収益率 1.5%

退職給付見込額の期間配分方法

退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)によっている。

過去勤務債務の処理年数

発生年度に費用処理している。

数理計算上の差異の処理年数

発生年度に費用処理している。

(4)役員退職慰労金引当金 取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末現在の支給基準額を商法施行規則第 43 条に規定する引当金として計上している。

(5)メンテナンス原価引当金 リース契約に基づき、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等のメンテナンス原価の支出に備えるため、発生見込総額のうち既経過リース期間に対応する額を商法施行規則第 43 条に規定する引当金として計上している。

5. デリバティブ取引（金利スワップ取引）の評価基準

時価法によっており、時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。時価評価に係る評価差額は、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジの有効性を判定し、有効と判定された取引については評価差額を資産又は負債として繰延べる繰延ヘッジの処理を適用している。ただし、金融商品会計基準の注解 14 に定める特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、取引に伴う金銭の受払の純額をヘッジ対象の借入金に係る利息に加減して処理している。

6. リース収益の計上方法

收受すべきリース料総額を、リース期間にわたり均等に収益計上している。

7. 個品割賦あっ旋(クレジット)に係る収益費用の計上方法

個品あっ旋収益及び個品あっ旋取扱手数料は、契約期間にわたり貸付元本の残高に比例した額を収益及び費用に計上している。

8. 割賦販売に係る収益費用の計上方法

割賦販売契約の成約時に債権総額を売掛金に計上し、賦払金の支払期日到来を基準として当該経過期間に対応する割賦販売収益及び割賦販売原価を計上している。支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として割賦期間に繰延べている。

なお、当営業年度の損益計算書に表示された「割賦未実現利益戻入」1 百万円は、平成 9 年度以前の成約時に収益及び費用を全額計上済みの契約について賦払金の支払期日到来に対応する利益を当営業年度に計上した金額であり、当該戻入の額に対応する過年度計上済の割賦販売収益は 13 百万円、割賦販売原価は 12 百万円である。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等に係る会計処理方法

税抜方法によっている。

会計方針の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する営業年度の計算書類から適用できることになったことに伴い、当営業年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。その結果、前営業年度と同一の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が 6 百万円減少している。

貸借対照表注記

1. 売掛金の内訳

未収リース料	7,683 百万円
割賦販売売掛金	43,623
個品あつ旋債権 (クレジット)	74,094
買取債権	2,580
中古車販売売掛金	1,424
その他の営業債権	1,128
計	130,535

2. 未経過リース期間に係るリース契約債権残高

預り手形	10,930 百万円
その他のリース契約債権	163,634
計	174,564

3. (1) 信託拋出に係る個品あつ旋債権 (クレジット) の残高

33,742 百万円

(2) 信託拋出に係るリース契約債権の残高

未収リース料	1,687 百万円
未経過リース料債権	44,115
計	45,802

4. 有形固定資産の減価償却累計額

リース用車両	152,557 百万円
その他のリース用資産	8,120
レンタカー用車両	2,515
社用資産	987
計	164,180

5. 保証債務

147 百万円

6. 資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表の純資産額

97 百万円

損益計算書注記

1. 一株当たりの当期純利益

122 円 49 銭